

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2017年 1月1日 至2017年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2017年 1月1日 至2017年 12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	66,532 (23,164)	72,223 (25,682)	90,153
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,678	2,846	5,697
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,242 (1,136)	1,758 (1,055)	4,504
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (百万円)	3,130	1,294	4,689
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	27,147	29,265	28,570
総資産額 (百万円)	80,150	96,677	84,366
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	129.00 (42.56)	65.72 (39.35)	176.41
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	126.56	64.67	173.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.9	30.3	33.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,042	4,006	3,658
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,941	12,902	9,254
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,124	9,026	7,389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,809	5,338	5,375

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、アジア・パシフィック事業で特定目的会社であるSUMIDA AMERICA HOLDINGS INC.を設立し、同社が米国・Pontiac Coil, Inc.の発行済株式の全株を取得したことにより、当社グループは2社増加しております。

なお、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、減税による押し上げ効果が顕在化した個人消費と設備投資が牽引役となっている米国経済等総じて底堅く推移しましたが、保護主義の高まり、米中貿易摩擦の激化、中国景気の減速等懸念材料を多く残しました。

電子部品業界を取り巻く環境を見ますと、従来電子部品需要を牽引してきたスマートフォン関連は普及の一巡と買い換えサイクルの長期化等から成長が鈍化し、また中国の景気悪化懸念等からFA機器・産業機器等の設備投資関連に陰りがみられたものの、世界各国の環境規制が厳しくなる動きの中、各自動車メーカーがxEVに対する取り組みを強化していることを背景に車載関連の需要が拡大しており、全体として緩やかな成長が続きました。

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間には、車載関連各種コイルの開発、製造および販売を行っている米国のPontiac Coil, Inc.を買収し、北米市場拡大を進めました。製造面では中国・吉安工場など新しい生産体制構築を進めました。また、インドでのビジネス拡大を目指し、ベンガルールに営業拠点を開設する準備を進めました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、車載関連では自動車電動化の動きが活発である欧州、中国等が堅調に推移し、インダストリー分野の設備投資関連向け、RFID等が堅調、家電製品関連ではスマートフォン関連に伸長が見られました。また、買収によりPontiac Coil, Inc.が加わったこと等から、売上収益は前年同期比8.6%増の72,223百万円となりました。上半期にみられた減益要因はほぼ解消に向かい、増収効果等があったものの、中国等の賃金上昇、銅価格の上昇の影響等で、営業利益は同25.3%減の3,823百万円となりました。税引前四半期利益は同39.1%減の2,846百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同45.8%減の1,758百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1)アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連の需要は好調に推移し、またスマートフォン向け製品等も伸びたことから、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比9.4%増の42,879百万円となりました。セグメント利益は同37.5%減の2,424百万円となりました。

2)EU事業

EU事業では、車載関連の需要が堅調に推移したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比7.3%増の29,343百万円となりました。セグメント利益は同0.5%減の1,945百万円となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は96,677百万円となりました。営業債権及びその他の債権、棚卸資産も増加したこと等から、流動資産が3,133百万円増加しました。また、有形固定資産、のれん、無形資産等の増加があったことから、非流動資産が9,177百万円増加しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比12,310百万円増加しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は65,753百万円となりました。営業債務及びその他の債務、短期有利子負債が増加したこと等により、流動負債が7,582百万円増加し、また、長期有利子負債の増加等により、非流動負債が3,926百万円増加しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末比11,509百万円増加しております。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は30,923百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益1,758百万円等を計上したものの、有利子負債の増加等により負債及び資本合計が増加したため、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の33.9%から30.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比37百万円減少し、5,338百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,006百万円(前第3四半期連結累計期間は3,042百万円の収入)となりました。棚卸資産の増加2,149百万円、利息の支払額507百万円、法人所得税の支払額246百万円等の支出があったものの、税引前四半期利益2,846百万円、減価償却費及び償却費2,924百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は12,902百万円(前第3四半期連結累計期間は5,941百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出6,392百万円、無形資産の取得による支出703百万円、子会社株式取得に伴う支出5,991百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,026百万円(前第3四半期連結累計期間は5,124百万円の収入)となりました。配当金の支払1,040百万円等の支出があったものの、有利子負債が10,136百万円純増したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,949百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,444,317	27,444,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,444,317	27,444,317	-	-

(注)

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	27,444	-	10,150	-	9,963

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 593,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,805,200	268,052	-
単元未満株式	普通株式 45,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,444,317	-	-
総株主の議決権	-	268,052	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階	593,200	-	593,200	2.16
計	-	593,200	-	593,200	2.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	5,375	5,338
営業債権及びその他の債権	9	19,469	19,807
棚卸資産		17,011	18,872
未収法人所得税		362	151
その他の流動資産	9	2,766	3,950
流動資産合計		44,986	48,120
非流動資産			
有形固定資産		30,388	33,680
のれん	8	2,006	4,523
無形資産	8	2,228	5,981
金融資産	9	1,158	1,099
繰延税金資産		3,309	2,870
その他の非流動資産		289	401
非流動資産合計		39,379	48,556
資産合計		84,366	96,677

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	10,721	11,045
短期有利子負債	9	8,547	19,955
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	9	11,410	6,742
引当金		105	69
未払法人所得税		356	561
未払費用		2,526	2,768
その他の流動負債		1,449	1,556
流動負債合計		35,117	42,699
非流動負債			
長期有利子負債	9	15,879	19,177
退職給付に係る負債		1,574	1,473
引当金		55	55
繰延税金負債		491	1,247
その他の非流動負債	9	1,126	1,099
非流動負債合計		19,126	23,053
負債合計		54,243	65,753
資本			
資本金		10,150	10,150
資本剰余金		9,898	9,898
利益剰余金		11,376	12,232
新株予約権		270	279
自己株式		1,526	1,232
その他の包括利益累計額		1,598	2,062
親会社の所有者に帰属する 持分合計		28,570	29,265
非支配持分		1,551	1,658
資本合計		30,122	30,923
負債及び資本合計		84,366	96,677

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日)
売上収益	10	66,532	72,223
売上原価		54,822	61,004
売上総利益		11,710	11,218
販売費及び一般管理費		6,553	7,441
その他の営業収益	11	16	129
その他の営業費用	11	52	82
営業利益		5,120	3,823
金融収益	11	72	47
金融費用	11	514	1,024
税引前四半期利益		4,678	2,846
法人所得税費用		1,339	988
四半期利益		3,338	1,858
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,242	1,758
非支配持分		96	99

	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日)
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	5	129.00	65.72
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	5	126.56	64.67

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	10	23,164	25,682
売上原価		19,142	21,317
売上総利益		4,021	4,365
販売費及び一般管理費		2,238	2,348
その他の営業収益	11	0	81
その他の営業費用	11	10	13
営業利益		1,774	2,085
金融収益	11	65	7
金融費用	11	165	468
税引前四半期利益		1,673	1,623
法人所得税費用		530	530
四半期利益		1,142	1,092
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,136	1,055
非支配持分		6	37

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	42.56	39.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	41.80	38.80

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		3,338	1,858
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		-	22
確定給付制度の再測定		34	10
純損益に振替えられることのない項目合計		34	12
純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		16	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2	36
在外営業活動体の換算差額		40	496
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		53	460
その他の包括利益合計(税引後)		88	472
四半期包括利益合計		3,250	1,385
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		3,130	1,294
非支配持分		119	90

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		1,142	1,092
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		-	2
確定給付制度の再測定		15	11
純損益に振替えられることのない項目合計		15	9
純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		29	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1	8
在外営業活動体の換算差額		478	433
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		447	442
その他の包括利益合計(税引後)		431	432
四半期包括利益合計		1,574	1,524
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		1,537	1,447
非支配持分		36	77

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高		8,143	7,919	7,703	172	1,525
四半期利益				3,242		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計		-	-	3,242	-	-
連結子会社株式の取得による 持分の増減			0			
配当金	7			670		
自己株式の取得	6					0
株式の発行	6	2,006	1,979			
株式に基づく報酬取引					73	
所有者との取引額合計		2,006	1,979	670	73	0
2017年9月30日時点の残高		10,150	9,898	10,275	245	1,526

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額				合計			
		確定給付 制度の 再測定	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2017年1月1日時点の残高		402	19	1	1,400	1,783	20,629	1,392	22,022
四半期利益						-	3,242	96	3,338
その他の包括利益		34	16	2	64	112	112	23	88
四半期包括利益合計		34	16	2	64	112	3,130	119	3,250
連結子会社株式の取得による 持分の増減						-	0	0	0
配当金	7					-	670		670
自己株式の取得	6					-	0		0
株式の発行	6					-	3,985		3,985
株式に基づく報酬取引						-	73		73
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	3,387	0	3,387
2017年9月30日時点の残高		436	3	1	1,464	1,896	27,147	1,512	28,660

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2018年1月1日時点の残高		10,150	9,898	11,376	270	1,526
会計方針の変更				347		
修正再表示後の残高		10,150	9,898	11,723	270	1,526
四半期利益				1,758		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計		-	-	1,758	-	-
配当金	7			1,042		
自己株式の取得	6					0
自己株式の処分	6		207		86	294
自己株式処分差損の振替	6		207	207		
株式に基づく報酬取引					95	
所有者との取引額合計		-	-	1,250	9	293
2018年9月30日時点の残高		10,150	9,898	12,232	279	1,232

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額								
		確定給付 制度の 再測定	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2018年1月1日時点の残高		497	64	-	21	1,143	1,598	28,570	1,551	30,122
会計方針の変更			64	64				347	15	363
修正再表示後の残高		497	-	64	21	1,143	1,598	28,917	1,567	30,485
四半期利益							-	1,758	99	1,858
その他の包括利益		10		22	36	488	464	464	8	472
四半期包括利益合計		10	-	22	36	488	464	1,294	90	1,385
配当金	7						-	1,042		1,042
自己株式の取得	6						-	0		0
自己株式の処分	6						-	0		0
自己株式処分差損の振替	6						-	-		-
株式に基づく報酬取引							-	95		95
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	-	947	-	947
2018年9月30日時点の残高		487	-	41	15	1,632	2,062	29,265	1,658	30,923

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,678	2,846
減価償却費及び償却費		2,390	2,924
受取利息及び受取配当金		11	17
支払利息		353	573
有形固定資産除売却損益(は益)		15	26
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		758	248
棚卸資産の増減額(は増加)		3,063	2,149
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,093	48
その他		418	295
小計		4,278	4,743
利息及び配当金の受取額		11	17
利息の支払額		332	507
法人所得税の支払額		915	246
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,042	4,006
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,704	6,392
有形固定資産の売却による収入		52	186
無形資産の取得による支出		489	703
子会社株式取得に伴う支出	8	-	5,991
その他		200	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,941	12,902

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少）		5,283	11,216
長期借入れによる収入		3,257	7,718
長期借入金の返済による支出		6,250	8,738
社債の償還による支出		420	60
新株の発行による収入		3,985	-
配当金の支払額	7	670	1,040
その他		61	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,124	9,026
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		2,263	37
現金及び現金同等物の期首残高		3,546	5,375
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,809	5,338

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 作成の基礎

(1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所（市場第一部）に上場しております。要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を四半期連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されております。当社の所在地は当社のホームページ（<https://www.sumida.com>）に記載されております。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記4「セグメント情報」に記載されております。

(2) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠し作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、当社代表執行役CEO八幡滋行及び当社代表執行役CFO本多慶行により2018年11月9日に承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は日本円で表示しております。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円であります。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、金融商品、従業員給付等を除き取得原価をもとに作成されております。

(5) 未適用の基準書及び解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

当社グループは、これらの基準書及び解釈指針が要約四半期連結財務諸表に与える影響を検討中であります。

基準書及び解釈指針		強制適用開始日	当社グループ適用会計年度	概要
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リース取引に関する会計処理の改訂

2 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		概要
IFRS 第9号	金融商品	金融資産・金融負債の認識及び測定、金融資産の減損、一般ヘッジの会計基準に関する改訂
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。）を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を修正再表示しない例外規定を適用しています。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に存在する事実及び状況に基づき、金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当該分類変更に伴い、従来売却可能金融資産として分類していた金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されます。売却可能金融資産に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動は純損益で認識し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、IFRS第9号の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引金額を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、多くの家電製品分野、車載関連機器、インダストリー分野で使用されるコイル部品を主要な製品として製造販売しており、これらの分野の製品を販売する国内外の様々なメーカーを顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

一部のグループ会社においては、顧客の要請に基づき仕様設計等の開発サービスを請け負っております。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

この結果、当第3四半期累計会計期間期首の利益剰余金が347百万円、非支配持分が15百万円、総資産が125百万円それぞれ増加し、負債合計額が237百万円減少しました。また、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益が106百万円、営業収益が25百万円、及び四半期利益が24百万円それぞれ増加しております。

3 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定が含まれております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、各報告期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

以下の重要な会計上の見積り及び仮定は、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えます。

- ・ 確定給付債務の算定
- ・ 引当金
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損
- ・ 偶発事象

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループでは、国内外においてコイルの製造、販売を行っており、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、現地法人が担当しております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

セグメント間の内部売上収益及びその他の項目の消去は「調整額」で示しております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	39,185	27,346	66,532	-	66,532
セグメント間の内部売上収益または振替高	3,605	1,598	5,204	5,204	-
合計	42,790	28,945	71,736	5,204	66,532
セグメント利益	3,875	1,955	5,831	674	5,156
その他の営業収益	-	-	-	-	16
その他の営業費用	-	-	-	-	52
金融収益	-	-	-	-	72
金融費用	-	-	-	-	514
税引前四半期利益	-	-	-	-	4,678

(注)セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 674百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	42,879	29,343	72,223	-	72,223
セグメント間の内部売上収 益または振替高	3,525	1,615	5,141	5,141	-
合計	46,405	30,959	77,364	5,141	72,223
セグメント利益	2,424	1,945	4,370	592	3,777
その他の営業収益	-	-	-	-	129
その他の営業費用	-	-	-	-	82
金融収益	-	-	-	-	47
金融費用	-	-	-	-	1,024
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,846

(注)セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 594百万円が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,915	9,248	23,164	-	23,164
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1,276	592	1,869	1,869	-
合計	15,192	9,841	25,033	1,869	23,164
セグメント利益	1,453	577	2,031	247	1,783
その他の営業収益	-	-	-	-	0
その他の営業費用	-	-	-	-	10
金融収益	-	-	-	-	65
金融費用	-	-	-	-	165
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,673

(注)セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	15,690	9,992	25,682	-	25,682
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1,283	533	1,817	1,817	-
合計	16,974	10,525	27,500	1,817	25,682
セグメント利益	1,383	811	2,195	178	2,016
その他の営業収益	-	-	-	-	81
その他の営業費用	-	-	-	-	13
金融収益	-	-	-	-	7
金融費用	-	-	-	-	468
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,623

(注)セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 178百万円が含まれております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、注記「2. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、IFRS第15号に規定されている経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の期首剰余金残高の修正として認識しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に係る数値については修正再表示をしておりません。

IFRS第15号適用に伴い、当第3四半期連結累計期間のEU事業において、売上収益が106百万円、営業利益が25百万円、及び四半期利益が24百万円それぞれ増加しております。なお、アジア・パシフィック事業における影響は軽微であります。

5 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,242	1,758
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,242	1,758
期中平均普通株式数(株)	25,136,280	26,759,715
基本的1株当たり四半期利益(円)	129.00	65.72
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,242	1,758
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	3,242	1,758
期中平均普通株式数(株)	25,136,280	26,759,715
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	484,709	434,640
希薄化後期中平均普通株式数(株)	25,620,989	27,194,355
希薄化後1株当たり四半期利益	126.56	64.67
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,136	1,055
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,136	1,055
期中平均普通株式数(株)	26,710,101	26,812,071
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.56	39.35
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,136	1,055
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株あたり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	1,136	1,055
期中平均普通株式数(株)	26,710,101	26,812,071
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	484,767	382,258
希薄化後期中平均普通株式数(株)	27,194,868	27,194,329
希薄化後1株当たり四半期利益	41.80	38.80
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

6 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	株	株
授權株式数		
普通株式	70,000,000	70,000,000
発行済株式総数		
期首残高	23,944,317	27,444,317
期中増加(注)	3,500,000	-
期中減少	-	-
四半期末残高	27,444,317	27,444,317

(注) 2017年4月25日を払込期日とする公募増資及び2017年5月23日を払込期日とする第三者割当増資による増加であります。

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	733,599	734,541
期中増加(注)1	619	175
期中減少(注)2	-	141,500
四半期末残高	734,218	593,216

(注) 1 単元未満株式の買取によるものです。

2 新株予約権の行使に基づく自己株式の処分によるものです。

7 配当

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月21日 取締役会	普通株式	371	16.00	2016年12月31日	2017年3月6日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	139	6.00	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年7月28日 取締役会	普通株式	160	6.00	2017年6月30日	2017年8月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	721	27.00	2017年12月31日	2018年3月5日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	160	6.00	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	160	6.00	2018年6月30日	2018年8月27日

配当の効力が翌四半期となる配当

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	160	6.00	2017年9月30日	2017年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	161	6.00	2018年9月30日	2018年11月29日

8 企業結合等関係

前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

Pontiac Coil, Inc.(以下「Pontiac社」)

企業結合の概要と企業結合を行った主な理由

Pontiac社は、米国を中心にオートモティブ向け各種コイルの開発・製造・販売を行っており、本社がデトロイトの近くにある地の利も生かし、優良顧客と緊密な関係を築いています。当社グループとPontiac社が保有する技術力・生産力・販売力を統合することにより、さらに大きな相乗効果が期待できると判断したことによります。

企業結合日

2018年6月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(百万円)
支払対価の公正価値(現金)	5,991
取得資産及び引受負債の公正価値(暫定値)	
現金及び現金同等物	0
営業債権及びその他の債権	749
棚卸資産	424
有形固定資産	692
無形資産	3,213
その他資産	274
営業債務及びその他の債務	422
その他負債	1,396
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	3,536
のれん	2,454

上表中、営業債権その他の債権は、契約上受け取るべき金額の総額であり、そのうち回収不能と見込まれる額については重要性はありません。

なお、取得資産及び引受負債並びにのれんの額については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定されております。当初認識時と比較し、無形資産が3,213百万円増加し、繰延税金負債が867百万円増加しており、当該修正は取得日に遡って行われております。

また、当該企業結合により生じたのれんはアジア・パシフィックセグメントに計上されており、税務上損金算入されるのれんの額はありません。

(3) 条件付対価

当社グループは、被取得企業と株式を売却した株主との間で、取得日に発行し2018年11月30日に満了する雇用契約を締結しており、係る雇用契約が満了した場合に2百万ドルの追加対価を支払うことで合意しております。この追加対価に関連して、取得日における公正価値である2百万ドルを条件付対価として、取得対価に含めております。

(4) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は194百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に費用計上されています。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額(百万円)
取得により支出した現金及び同等物	5,991
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	0
子会社の取得による支出	5,991

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にPontiac社から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ2,083百万円及び159百万円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ74,750百万円、2,082百万円であったと算定されます。

9 金融商品
 (1) 金融商品の分類

金融資産の分類

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を修正再表示しない例外規定を適用しています。

2018年1月1日のIAS第39号からIFRS第9号への金融商品の分類変更及び当第3四半期連結会計期間の分類は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IAS第39号による前連結会計年度の帳簿価額 2017年12月31日	分類変更	再測定	IFRS第9号による適用開始日現在の帳簿価額 2018年1月1日	2018年1月1日現在の利益剰余金への影響	当第3四半期連結会計期間 2018年9月30日
貸付金及び債権						
現金及び現金同等物	5,375	5,375	-	-	-	-
営業債権及びその他の債権	19,469	19,469	-	-	-	-
その他の流動資産	37	37	-	-	-	-
金融資産	250	250	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産						
現金及び現金同等物	-	5,375	-	5,375	-	5,338
営業債権及びその他の債権	-	19,469	-	19,469	-	19,807
その他の流動資産	-	37	-	37	-	59
金融資産	-	250	-	250	-	253
売却可能金融資産						
金融資産						
投資有価証券	96	96	-	-	-	-
その他	53	53	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
金融資産	-	53	-	53	-	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
投資有価証券	-	96	-	96	-	16
公正価値で測定するヘッジ手段						
デリバティブ	0	-	-	0	-	21

(注) 上表の金融資産残高には保険積立金を含めておりません。

金融負債の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	10,721	11,045
短期有利子負債	8,547	19,955
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	11,410	6,742
長期有利子負債	15,879	19,177
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債		
デリバティブ	21	2

(注)金融負債の分類の変更はありません。

(2) 公正価値測定の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(投資有価証券)

原則として各報告期間末における市場価格により算定しております。

(長期有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じレベル1からレベル3までを以下に基づき分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。

レベル間の振替えが行われた金融商品の有無は各報告期間末にて判断しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各報告期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
資本性金融商品	96	-	53	150
公正価値で測定するその他の金融資産				
デリバティブ	-	0	-	0
公正価値で測定するその他の金融負債				
デリバティブ	-	21	-	21

当第3四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	54	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	16	-	-	16
公正価値で測定するヘッジ手段				
デリバティブ	-	21	-	21
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
デリバティブ	-	2	-	2

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、レベル2、レベル3の間での振替えはありません。

レベル3に分類された金融商品に係る公正価値は、当該商品の性質等に基づき適切なインプットを評価し、第三者による鑑定結果等をもとに測定しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動はありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

以下の表は、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値であります。

これらは公正価値ヒエラルキー上ではすべてレベル2に分類しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	15,280	15,418	18,662	18,744
リース債務	598	598	515	515
合計	15,879	16,016	19,177	19,260

10 収益

当社グループは、アジア・パシフィック事業及びEU事業を経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、それぞれの事業の収益を家電製品関連、車載関連、インダストリー分野に区分しております。また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は以下のとおりであります。

なお、当社グループではIFRS第15号が規定している経過措置である累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しており、前連結会計年度の修正再表示はおこなっておりません。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

製品分野区分	販売元区分 (百万円)					
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	740	7,882	894	-	298	9,816
-車載関連	6,283	11,318	1,104	-	4,415	23,121
-インダストリー分野	3,609	908	843	-	886	6,247
アジア・パシフィック事業合計	10,633	20,109	2,842	-	5,600	39,185
-家電製品関連	-	-	-	2,125	-	2,125
-車載関連	-	-	-	20,297	-	20,297
-インダストリー分野	-	-	-	4,922	-	4,922
EU事業合計	-	-	-	27,346	-	27,346
顧客との契約から生じる収益	10,633	20,109	2,842	27,346	5,600	66,532
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	10,633	20,109	2,842	26,888	5,600	66,074
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	457	-	457
	10,633	20,109	2,842	27,346	5,600	66,532

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

製品分野区分	販売元区分 (百万円)					
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	649	8,051	1,180	-	557	10,438
-車載関連	7,089	11,720	1,246	-	5,589	25,646
-インダストリー分野	3,638	1,069	821	-	1,264	6,794
アジア・パシフィック事業合計	11,378	20,840	3,248	-	7,412	42,879
-家電製品関連	-	-	-	2,257	-	2,257
-車載関連	-	-	-	20,722	-	20,722
-インダストリー分野	-	-	-	6,363	-	6,363
EU事業合計	-	-	-	29,343	-	29,343
顧客との契約から生じる収益	11,378	20,840	3,248	29,343	7,412	72,223
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	11,378	20,840	3,248	28,770	7,412	71,650
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	572	-	572
	11,378	20,840	3,248	29,343	7,412	72,223

前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

製品分野区分	販売元区分 (百万円)					
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	208	3,276	341	-	179	4,006
-車載関連	2,194	3,853	375	-	1,375	7,798
-インダストリー分野	1,227	333	264	-	283	2,109
アジア・パシフィック事業合計	3,631	7,463	981	-	1,839	13,915
-家電製品関連	-	-	-	734	-	734
-車載関連	-	-	-	6,665	-	6,665
-インダストリー分野	-	-	-	1,849	-	1,849
EU事業合計	-	-	-	9,248	-	9,248
顧客との契約から生じる収益	3,631	7,463	981	9,248	1,839	23,164
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	3,631	7,463	981	9,074	1,839	22,989
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	174	-	174
	3,631	7,463	981	9,248	1,839	23,164

当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

製品分野区分	販売元区分 (百万円)					
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	219	2,978	545	-	218	3,962
-車載関連	2,373	3,860	457	-	2,517	9,208
-インダストリー分野	1,169	381	311	-	656	2,519
アジア・パシフィック事業合計	3,762	7,220	1,314	-	3,392	15,690
-家電製品関連	-	-	-	711	-	711
-車載関連	-	-	-	7,087	-	7,087
-インダストリー分野	-	-	-	2,193	-	2,193
E U事業合計	-	-	-	9,992	-	9,992
顧客との契約から生じる収益	3,762	7,220	1,314	9,992	3,392	25,682
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	3,762	7,220	1,314	9,841	3,392	25,532
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	150	-	150
	3,762	7,220	1,314	9,992	3,392	25,682

(1)アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業においては、家電製品関連、車載関連、インダストリー関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。このような販売については、製品の支配が顧客が移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。

アジア・パシフィック事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に掛かる資産は認識しておりません。

(2) E U事業

E U事業においては、車載関連、インダストリー関連、家電製品関連のコイル製品の販売をおこなっており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。このような販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。

またE U事業では上記顧客の要請に基づき仕様設計等の開発サービスを請け負っています。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

E U事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリベートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリベートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に掛かる資産は認識しておりません。

11 収益及び費用

(1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産売却益	0	45
退職給付債務免除益	-	76
その他	15	7
合計	16	129

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
受取利息	11	17
保険積立金評価益	-	29
その他	61	-
合計	72	47

(3) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産除売却損	16	18
その他	36	64
合計	52	82

(4) 金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
為替差損	60	370
支払利息	353	573
その他	101	80
合計	514	1,024

12 重要な後発事象

永久劣後特約付ローンによる資金調達

(1) 本資金調達の目的

当社は、本年2月に公表した中期経営計画において、成長戦略の推進と財務健全性維持の両立を経営方針として掲げる中、その具体的な施策として、本劣後ローンによる資金調達を決定いたしました。

本劣後ローンにより調達した資金は、設備投資及び既存有利子負債の返済に充当いたします。

本劣後ローンは、元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能なことなどから、国際会計基準（IFRS）における「資本性金融商品」に分類され、本劣後ローンによる調達額は、当社連結財務諸表上、「資本」に計上されることとなります。

(2) 本劣後ローン概要

資金用途	事業資金（設備投資、既存有利子負債返済）
資金調達額	50億円
貸付人	株式会社みずほ銀行
契約締結日	2018年10月29日
借入実行日	2018年10月31日
弁済期限	期限の定め無し ただし、本劣後ローン調達以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能
利息支払に関する条項 劣後条項	利息の任意繰延が可能 契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、本ローンの弁済順位は全ての上位債権者に劣後する。
適用利率	3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利

2【その他】

(1) 2018年7月31日開催の取締役会において、2018年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	160百万円
1株当たりの金額	6円00銭

(2) 2018年10月30日開催の取締役会において、2018年12月期第3四半期配当について、次のとおり決議いたしました。

剰余金の配当の総額	161百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年11月29日

(注) 2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。